

豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり

滝川ふれ愛の里の集客力向上と経営安定化

施設の指定管理者として実績を有する「株式会社 北のたまゆら」と使用貸借契約を締結し、経営の自由度を高めることで、民間事業者の創意工夫を促すほか、集客力の向上と経営の安定化を図ります。また、昨年オープンし、多くの観光客が訪れた滝川キャンプサイトを核として、カヌーやパークゴルフ、グライダーなどの周辺観光スポットを一体的に活用した事業の展開を図り、集客力と経済波及効果の向上も目指します。

観光に関する情報発信の充実

たきかわ観光国際スクエアについて、観光案内所としての機能充実を図るとともに、国際交流や観光情報発信の拠点としてSNSや映像のツールを使った多様な情報発信に取り組みます。



機能的な生活基盤の充実したまちづくり

立地適正化計画の策定

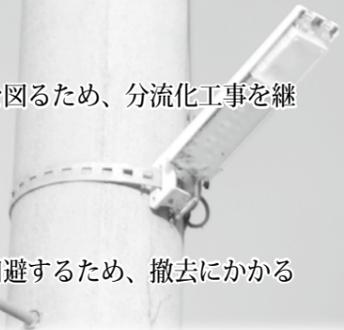
コンパクトシティ形成に向けた取り組みとして、今後の都市計画のあり方と土地利用の将来像を定めるため、「都市計画マスタープラン」の見直しに先行して、「立地適正化計画」の策定に着手します。

污水管きよの改築更新に向けた調査の実施

下水道事業について、河川の水質保全と合流式下水道区域の衛生環境の向上を図るため、分流化工事を継続するほか、污水管きよの改築更新に向けた調査を実施します。

街路灯のLED化・自立柱の撤去

街路灯のLED化を引き続き進めるとともに、老朽化による自立柱の倒壊を回避するため、撤去にかかる補助金の上限額および補助率を引き上げ、自立柱の撤去を積極的に進めます。



誰もが住みよい安全安心なまちづくり

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

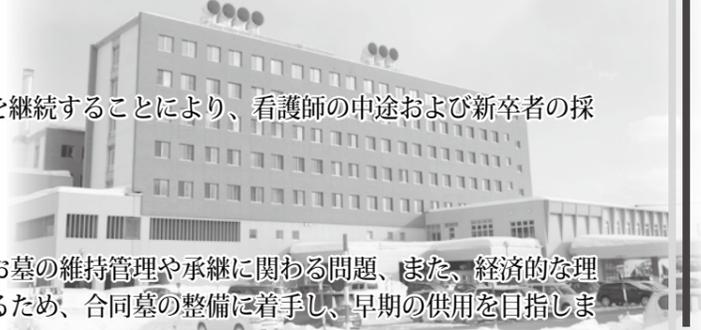
医療や健診、介護などのデータ分析により、地域の健康課題を把握し必要な医療や介護につなげるほか、低栄養の防止や疾病の重症化予防の取り組みや、外出を促す積極的なアプローチを行います。

市立病院の看護師の確保対策

修学資金貸付事業や院内保育所定員拡充事業などを継続することにより、看護師の中途および新卒者の採用確保、さらには離職の防止を図ります。

合同墓の整備

少子高齢化や核家族化など社会情勢の変化によるお墓の維持管理や承継に関わる問題、また、経済的な理由によりお墓の建設が困難といった課題を解決するため、合同墓の整備に着手し、早期の供用を目指します。



《特集》令和3年度 市政執行方針・教育行政執行方針

3月2日から市議会定例会が開かれ、前田市長が令和3年度の市政運営の基本方針を示す「市政執行方針」を、山崎教育長が教育行政の基本方針を示す「教育行政執行方針」について説明しました。今回はそれぞれの概要についてご紹介します。

掲載内容については抜粋・要約したものです。全文については市立図書館行政資料コーナー（市役所2階）や江部乙支所で閲覧できるほか、市公式ホームページからもご覧になれます。

- 【市政執行方針】 市公式ホームページ→組織案内→企画課→「市政執行方針・予算大綱」
問合せ先：企画課 Tel28-8004
- 【教育行政執行方針】 市公式ホームページ→滝川市教育委員会→「教育行政執行方針」
問合せ先：教育委員会 Tel28-8042

令和3年度 市政執行方針

新型コロナウイルス感染症は、いまだ収束が見通せない状況にありますが、市民の皆様が安全安心な暮らしを守るために、感染拡大防止と社会経済活動の支援を両輪とし、これらを最優先事項として取り組む所存です。

いよいよ、市内においても医療従事者へのワクチン接種が始まります。国からの指針に従い、市民の皆様が接種していただけるよう準備を進めてまいります。

また、市独自の対策については、住宅建築の需要喚起による地域経済の活性化策として、新築住宅などに係る費用の一部を助成する事業や、アフターコロナに向けた取り組みとして、リモートワークで働きながら休暇を楽しむ「ワーケーション」について、継続的な都市部からの利用の可能性を検証するモデル事業など、地方創生臨時交付金を最大限活用する中で、効果的な対策を講じてまいりたいと考えています。

一方、まちづくりの長期的な展望を示す「総合計画」や「都市計画マスタープラン」の改定期を迎えています。将来的に人口が減少していくことを見据え、活力ある社会を維持していくためには、戦略的にコンパクトなまちづくりを進めていく必要があります。

市民の皆様が、生涯にわたって住み続けたいと思える自然環境と都市機能が調和した「ちよūdい田舎たきかわ」を目指してまいります。



滝川市長
前田 康吉

元気な産業と活力あるまちづくり

基幹産業にICT技術を普及

市の基幹産業である農業について、農作業の省力化や低コスト化を図るため、関係機関と連携して農薬散布用ドローンをはじめとするICT技術の普及を推進します。

新卒者の地元定着

地元企業を知る機会を提供するため、中空知の各市町と連携し、コロナ禍にも対応可能なリモートなどの手法を取り入れながら、合同企業説明会を開催します。

自治体職員協力交流事業の推進

国際協力を続けているモンゴル国から、建設分野の研修員を受け入れ、スキルアップセンター空知や市内企業などで研修を行い、同国における人材育成と地域産業の外国人材受け入れに向けた基盤づくりに取り組みます。